

資料編

参考資料

函館市男女共同参画審議会委員名簿
第3次函館市男女共同参画基本計画策定の経過
第3次函館市男女共同参画基本計画中間見直しの経過
男女共同参画行政のあゆみ

関係法令

函館市男女共同参画推進条例
男女共同参画社会基本法
北海道男女平等参画推進条例
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(抄)
配偶者からの暴力の防止
及び被害者の保護等に関する法律(抄)
雇用の分野における男女の均等な機会
及び待遇の確保等に関する法律(抄)
政治分野における男女共同参画の推進に関する法律
困難な問題を抱える女性への支援に関する法律(抄)
性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資す
るために性行為映像制作物への出演に係る被害の防
止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等
に関する特則等に関する法律(抄)

函館市男女共同参画審議会委員名簿

任期:平成27年10月1日から平成29年9月30日

(平成29年4月1日現在)

区分	氏名	所属団体等	備考
学識経験のある者	宮越 忍	函館市小学校長会	
	塗 政江	総務省北海道管区行政評価局 函館行政評価分室	会長
	荒木 知恵	函館弁護士会	
	羽根田 秀実	北海道教育大学教育学部函館校	
男女共同参画に 関係する団体からの 推薦による者	池田 富美	連合北海道函館地区連合会	
	新谷 サツ子	函館市町会連合会	
事業者を代表する者	小澤 紀代	(公社)函館法人会青年部会	
関係行政機関の職員	橋本 和彦	北海道渡島総合振興局	
公募による者	比森 敏邦	-	
	大島 智恵美	-	
	久保田 則子	-	
	川端 和雄	-	副会長

任期:平成29年10月1日から平成31年9月30日

(平成29年10月1日現在)

区分	氏名	所属団体等	備考
学識経験のある者	宮越 忍	函館市小学校長会	会長
	塗 政江	総務省北海道管区行政評価局 函館行政評価分室	
	荒木 知恵	函館弁護士会	
	木村 育恵	北海道教育大学教育学部函館校	
	池田 延己	北海道高等学校長協会道南支部	
男女共同参画に 関係する団体からの 推薦による者	池田 富美	連合北海道函館地区連合会	
	佐々木 香	函館市女性会議	
事業者を代表する者	田村 朋也	(公社)函館法人会青年部会	
	富田 秀嗣	函館商工会議所	
関係行政機関の職員	橋本 和彦	北海道渡島総合振興局	副会長
公募による者	川股 幸徳	-	
	浜野 八重子	-	

任期:令和3年10月1日から令和5年9月30日(中間見直し時) (令和4年10月1日現在)

区 分	氏 名	所属団体等	備考
学識経験のある者	長 浦 紀 華	函館市小学校長会	
	塗 政 江	総務省北海道管区行政評価局 函館行政監視行政相談センター	
	荒 木 知 恵	函館弁護士会	会長
	木 村 育 恵	北海道教育大学教育学部函館校	
	池 田 延 己	北海道高等学校長協会道南支部	副会長
男女共同参画に 関係する団体からの 推薦による者	埜 澤 彩 香	連合北海道函館地区連合会	
	佐々木 香	函館市女性会議	
事業者を代表する者	成 田 桂 一	(公社)函館法人会青年部会	
	高 橋 憲 司	函館商工会議所	
関係行政機関の職員	加 藤 伸 一	北海道渡島総合振興局	
公募による者	竹 原 恭	-	
	京 野 宏 美	-	

第3次函館市男女共同参画基本計画策定の経過

年 月 日	事 項	内 容
平成28年度		
平成28年8月～9月	男女共同参画に関する市民・事業者意識調査の実施	
平成29年 3月24日	平成28年度 第1回 函館市男女共同参画庁内推進会議の開催	計画(骨子案)について ほか
平成29年 3月28日	平成28年度 第3回 函館市男女共同参画審議会の開催	計画(骨子案)について ほか
平成29年 3月28日	市長より, (仮称)第3次函館市男女共同参画基本計画の策定について, 審議会会長へ諮問	
平成29年度		
平成29年 4月26日	平成29年度 第1回 函館市男女共同参画審議会の開催	計画(骨子案)について ほか
平成29年 5月31日	平成29年度 第2回 函館市男女共同参画審議会の開催	計画(骨子案)について ほか
平成29年 6月29日	審議会より, 「(仮称)第3次函館市男女共同参画基本計画－骨子案－」を市長へ答申	
平成29年 7月26日	基本計画に対応する施策の照会	
平成29年10月18日	庁内関係各課へ計画(たたき台)の確認依頼	
平成29年11月 6日	平成29年度 第1回 函館市男女共同参画庁内推進会議の開催	計画(たたき台)について ほか
平成29年11月20日	平成29年度 第3回 函館市男女共同参画審議会の開催	計画(たたき台)について ほか
平成29年11月28日	「第3次函館市男女共同参画基本計画－素案－」の策定	
平成29年11月28日	市議会民生常任委員会に計画(素案)の資料配付	
平成29年12月 1日	パブリックコメント(意見公募)手続きの実施 (平成29年12月1日 ～ 平成30年1月5日)	
平成30年 1月15日	市議会民生常任委員会へパブリックコメント実施結果の報告	
平成30年 1月17日	審議会へパブリックコメント実施結果の報告 (資料送付)	
平成30年 1月17日	平成29年度 第2回 函館市男女共同参画庁内推進会議(書面協議)	
平成30年 3月	「第3次函館市男女共同参画基本計画」の決定	

第3次函館市男女共同参画基本計画中間見直しの経過

年 月 日	事 項	内 容
令和3年度		
令和3年8月～9月	男女共同参画に関する市民・事業者意識調査の実施	
令和3年12月22日	令和3年度 第3回 函館市男女共同参画審議会の開催	意識調査の中間報告について
令和4年度		
令和4年 7月28日	令和4年度 第1回 函館市男女共同参画審議会の開催	施策の推進状況について 中間見直しについて
令和4年 8月29日	令和4年度 第2回 函館市男女共同参画審議会の開催	中間見直しについて
同上	市長より、第3次函館市男女共同参画基本計画の中間年度における見直しについて、審議会会長へ諮問	
令和4年10月 6日	令和4年度 第3回 函館市男女共同参画審議会の開催	答申(案)について
令和4年10月14日	審議会より、「第3次函館市男女共同参画基本計画中間見直し案－答申－」を市長へ答申	
令和4年11月 4日	庁内関係各課へ計画(たたき台)の確認依頼	
令和4年11月24日	令和4年度 第1回 男女共同参画庁内推進会議幹事会の開催	中間見直し(たたき台)について
令和4年12月23日	令和4年度 第1回 男女共同参画庁内推進会議の開催	中間見直し(素案)について
令和5年1月11日	「第3次函館市男女共同参画基本計画 中間見直し(素案)」の策定	
令和5年1月12日	市議会民生常任委員会に計画(素案)の資料配付	
令和5年3月	「第3次函館市男女共同参画基本計画 中間見直し」の決定	

男女共同参画行政のあゆみ

	世界(国連)	日 本	北海道	函館市
1971 (昭和46年)				○市民部に「婦人青少年課婦人係」設置
1972 (昭和47年)				○「働く婦人の家」開設
1975 (昭和50年)	○国際婦人年 ○国際婦人年世界会議(メキシコシティ)開催 ○「世界行動計画」採択	○婦人問題企画推進本部設置 ○総理府婦人問題企画推進会議設置		○「婦人青少年課」を市民部から教育委員会に移管し、係名を「婦人教育係」に改称
1977 (昭和52年)		○「国内行動計画」策定		
1978 (昭和53年)			○「北海道婦人行動計画」策定	
1979 (昭和54年)	○女子差別撤廃条約採択			
1980 (昭和55年)	○国連婦人の10年中間年世界会議(コペンハーゲン)開催			
1981 (昭和56年)	○ILO156号条約(家族的責任条約)採択			
1983 (昭和58年)			○北海道青少年婦人局設置 ○「北海道婦人行動計画後期推進方策」策定	
1985 (昭和60年)	○国連婦人の10年世界会議(ナイロビ)開催 ○「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」採択	○国籍法改正 ○男女雇用機会均等法制定 ○女子差別撤廃条約批准	○北海道婦人問題研究懇話会を北海道女性会議に改組	
1986 (昭和61年)		○婦人問題企画推進会議に替え、婦人問題企画推進有識者会議設置 ○国民年金法改正		
1987 (昭和62年)		○「西暦2000年に向けての新国内行動計画」策定	○女性会議「北海道女性の自立プラン」を答申 ○「北海道女性の自立プラン」策定	
1991 (平成3年)		○育児休業法制定 ○「西暦2000年に向けての新国内行動計画」第1次改定		

	世界(国連)	日 本	北海道	函館市
1993 (平成5年)		○家庭科の男女共修実施(中学) ○パートタイム労働法制定	○「青少年婦人室」を「青少年女性室」に改称	
1994 (平成6年)	○国際人口開発会議(カイロ)開催	○家庭科の男女必修実施(高校) ○男女共同参画審議会設置 ○男女共同参画推進本部設置		
1995 (平成7年)	○第4回世界女性会議(北京)開催 ○「北京宣言及び行動綱領」採択	○育児・介護休業法改正 ○ILO156号条約(家族的責任条約)批准	○「青少年女性室」を「女性室」に改称 ○北海道女性会議を北海道男女共同参画懇話会に改組 ○北海道男女共同参画推進本部設置	
1996 (平成8年)		○審議会より「男女共同参画ビジョン」答申 ○「男女共同参画2000年プラン」策定	○北海道男女共同参画懇話会から「新しい行動計画策定に向けての提言」を受理	○教育委員会に「女性課」設置 ○「男女共同参画社会に向けた市民意識調査」を実施 ○「女性プラン策定検討委員会」設置 ○「女性プラン策定懇話会」設置
1997 (平成9年)		○男女共同参画審議会、法により設置 ○男女雇用機会均等法改正 ○労働基準法改正(母性保護規定)	○「北海道男女共同参画プラン」策定	○「女性議会(模擬議会)」を開催 ○女性プラン策定懇話会から「函館市女性行動計画(仮称)策定にあたっての提言」を受理
1998 (平成10年)				○「～男女共同参画社会をめざす～はこだてプラン21」策定
1999 (平成11年)		○男女共同参画社会基本法施行		○「はこだてプラン21市民懇話会」設置
2000 (平成12年)	○国連特別総会「女性2000年会議」(ニューヨーク)開催	○「男女共同参画基本計画」策定		
2001 (平成13年)		○内閣府に男女共同参画局設置 ○配偶者暴力防止法施行 ○育児・介護休業法改正	○「女性に対する暴力」実態調査報告書 ○「女性室」を「男女平等参画推進室」に改称 ○「北海道男女平等参画推進条例」施行 ○「北海道男女平等参画審議会」設置 ○「北海道男女平等参画苦情処理委員」設置	○「男女共同参画社会に関する市民意識調査」を実施 ○市民懇話会から「男女共同参画社会をめざすはこだてプラン21を推進するための具体的方策」の提言を受理 ○「女性課」を教育委員会から市民部に移管し「男女共同参画課」と改称「働く婦人の家」を「女性センター」と改称 ○「函館市女性に対する暴力対策関係機関会議」設置

	世界(国連)	日 本	北海道	函館市
2002 (平成14年)			○「北海道男女平等参画基本計画」策定 ○北海道立女性相談援助センターに「配偶者暴力相談支援センター」機能を整備	○「はこだてプラン21市民推進会議」設置 ○小学生版啓発誌「あなたとわたし」発行
2003 (平成15年)		○次世代育成支援対策推進法制定		○「入札参加資格申請に伴う男女共同参画に関する事業者アンケート」を実施 ○中学生版啓発誌「You&Me」発行 ○「函館市男女共同参画に関する条例検討懇話会」設置
2004 (平成16年)		○配偶者暴力防止法改正		○条例検討懇話会から「(仮称)函館市男女共同参画に関する条例」に盛り込むべき事項として中間報告を受理 ○検討懇話会から「(仮称)函館市男女共同参画に関する条例」提言書(最終報告書)の提出を受理
2005 (平成17年)	○第49回国連婦人の地位委員会(国連「北京+10」世界閣僚級会合)(ニューヨーク)開催	○育児・介護休業法改正 ○「男女共同参画基本計画(第2次)策定」		○「函館市男女共同参画推進条例」施行 ○「函館市男女共同参画苦情処理委員」設置 ○「函館市男女共同参画審議会」設置
2006 (平成18年)		○男女雇用機会均等法改正	○「北海道配偶者暴力防止及び被害者保護・支援に関する基本計画」策定 ○「男女平等参画推進室」を「北海道生活局参事」に改称	○「男女共同参画社会に関する市民・事業者意識調査」を実施 ○審議会に対し「(仮称)第2次函館市男女共同参画基本計画」の策定について諮問
2007 (平成19年)		○男女雇用機会均等法施行 ○パートタイム労働法改正 ○配偶者暴力防止法改正		○審議会より「(仮称)第2次函館市男女共同参画基本計画」答申 ○「(仮称)第2次函館市男女共同参画基本計画」素案の策定およびパブリックコメントの実施
2008 (平成20年)		○配偶者暴力防止法施行 ○パートタイム労働法施行	○「第2次北海道男女平等参画基本計画」策定	○「第2次函館市男女共同参画基本計画～はこだて輝きプラン」策定
2009 (平成21年)		○育児・介護休業法改正	○「第2次北海道配偶者暴力防止及び被害者保護・支援に関する基本計画」策定	
2010 (平成22年)	○第54回国連婦人の地位委員会／「北京+15」記念会合(ニューヨーク)開催	○「男女共同参画基本計画(第3次)策定」 ○育児・介護休業法施行	○北海道生活局参事をくらし安全局くらし安全推進課男女平等参画グループに改組	

	世界(国連)	日本	北海道	函館市
2011 (平成23年)	○ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関 (UN Women) 正式発足			○「男女共同参画に関する市民・事業者意識調査」を実施
2012 (平成24年)		○「女性の活躍促進による経済活性化行動計画」策定		○「男女共同参画課」と「市民課」を統合し、「市民・男女共同参画課」に改称、DV関連業務を子ども未来部へ移管
2013 (平成25年)		○配偶者暴力防止法改正		○「函館市女性人材リスト」設置
2014 (平成26年)		○配偶者暴力防止法施行 ○パートタイム労働法改正 ○次世代育成支援対策推進法改正	○「北の輝く女性応援会議」開催 ○「第3次北海道配偶者暴力防止及び被害者保護・支援に関する基本計画」策定	
2015 (平成27年)	○第59回国連婦人の地位委員会／「北京+20」(ニューヨーク)開催 ○「持続可能な開発のための2030アジェンダ」(SDGs)採択目標5:ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)制定 ○「男女共同参画基本計画(第4次)」策定 ○パートタイム労働法施行	○環境生活部くらし安全局道民生活課内に女性支援室を設置	
2016 (平成28年)		○男女雇用機会均等法改正 ○育児・介護休業法改正	○「北海道女性活躍推進計画」策定	○「男女共同参画に関する市民・事業者意識調査」を実施 ○審議会に対し「(仮称)第3次函館市男女共同参画基本計画」の策定について諮問 ○「函館市特定事業主行動計画」策定
2017 (平成29年)		○男女雇用機会均等法施行 ○育児・介護休業法施行		○審議会より「(仮称)第3次函館市男女共同参画基本計画」答申 ○「(仮称)第3次函館市男女共同参画基本計画」素案の策定およびパブリックコメントの実施
2018 (平成30年)		○政治分野における男女共同参画の推進に関する法律施行	○「第3次北海道男女平等参画基本計画」策定 ○「第4次北海道配偶者暴力防止及び被害者保護・支援に関する基本計画」策定	○「第3次函館市男女共同参画基本計画」はこたて輝きプラン」策定 ○函館・道南SART(性暴力被害対応チーム)の設置 ○LGBT等啓発リーフレット「多様な性のあり方LGBTを知っていますか？」発行
2019 (令和元年)		○女性活躍推進法改正		

	世界(国連)	日本	北海道	函館市
2020 (令和2年)	○第64回国連婦人の地位委員会／「北京+25」(ニューヨーク)開催	○「男女共同参画基本計画(第5次)」策定		○「函館市特定事業主行動計画」改正
2021 (令和3年)		○政治分野における男女共同参画の推進に関する法律改正 ○育児・介護休業法の改正		○「男女共同参画に関する市民・事業者意識調査」を実施 ○企業版LGBT等啓発パンフレット「LGBT等対応ハンドブック」発行 ○「函館市特定事業主行動計画(次世代育成支援・女性活躍推進統合版)」策定
2022 (令和4年)		○女性活躍推進法施行 ○育児・介護休業法施行 ○性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律(AV出演被害防止・救済法)施行 ○困難な問題を抱える女性への支援に関する法律制定		○函館市パートナーシップ宣誓制度の開始 ○審議会に対し「第3次函館市男女共同参画基本計画～はこだて輝きプラン」中間見直しの策定について諮問 ○審議会より「第3次函館市男女共同参画基本計画～はこだて輝きプラン」中間見直し答申 ○「第3次函館市男女共同参画基本計画～はこだて輝きプラン」素案の策定
2023 (令和5年)			○「第3次北海道男女平等参画基本計画」の「具体的な取組」の見直し	○「第3次函館市男女共同参画基本計画～はこだて輝きプラン」中間見直し策定

